

環境人材育成プログラム開発・実証委員会（第7回）議事録

日時：平成23年7月29日（金） 17:30～19:00

場所：岩手大学 事務局2階 第一会議室

出席者：玉真之介（岩手大学環境人材育成プログラム開発・実証委員会委員長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事、岩手県幼小中高大専 ESD 円卓会議幹事）、小川智（岩手大学理事・副学長、環境マネジメント推進室長、INS：CSR／環境人材育成研究会会長）、後藤尚人（岩手大学人文社会科学部教授、いわて高等教育コンソーシアム幹事）、山本健（岩手県立大学准教授、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤原敏代（リコージャパン株式会社東北営業本部岩手支社環境管理責任者、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、渡辺彰子（NPO 環境パートナーシップいわて代表）、長岡美和子（NPO ASIA Environment Alliance 理事長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）

欠席者：牧陽之助（岩手大学人文社会科学部長、岩手大学人文社会科学部環境人材育成WG代表、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、大塚尚寛（岩手大学理事・副学長、環境マネジメント推進室長、INS：CSR／環境人材育成研究会会長）、田中吉兵衛（岩手大学教員養成機構教授、岩手県幼少中高大専 ESD 円卓会議幹事）、菊田哲（岩手県中小企業家同友会事務局長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、伊勢貴（岩手県環境生活部環境生活企画室企画課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、平井孝典（岩手県環境生活部課長、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事）、藤井敬芳（盛岡市環境企画課長）

【配付資料】

1. 環境人材育成プログラム平成23年度の主事業について（議題1）
2. 平成23年度 環境人材育成のための大学教育プログラム開発業務（「ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム」）予定価格積算調書（議題1）
3. 岩手大学認定資格「環境管理実務士」登録申込用紙申請者提出分（議題2）
4. 岩手大学学外実習提言書（議題2）
5. 岩手大学環境人材育成プログラムアンケート調査用紙提出分（議題2）
6. 平成24年度以降プログラム継続実施の課題（議題3）
7. 平成23年度環境管理実務士要綱案（議題4）
8. 平成23年度CSR／環境人材育成研究会シンポジウム（議題5）
9. ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム契約書（報告1）

玉委員長より、新たに就任されたプログラム開発・実証委員会委員として、小川委員と伊勢委員が紹介された（伊勢委員はご欠席）。

玉委員長から第6回委員会の議事録の確認があった。

議題1 平成23年度の主な事業について（資料1・2）

玉委員長と事務局から、資料1・2に基づき、平成23年度の環境人材育成プログラムに関する主な事業の内容と進捗状況について説明があった。

渡辺委員から、盛岡市役所における学外実習として実施された IES（いわて環境マネジメントシステム・スタンダード：地域の環境マネジメントシステム規格）自己評価について質問があった。藤原委員から、リコージャパン株式会社岩手支社の環境マネジメントシステム内部監査に岩手大学の学生が参加することができないかについて提案され、事務局からそれを実現するための課題が挙げられた。

長岡委員から、昨年度中止された NPO 法人 Environmental Alliance インドネシア・バリ島での学外実習に関して、今年度の実施可能性が報告された。インドネシア本島での学外実習実施の可能性に触れられたが、現時点では未定との報告をいただいた。

議題 2 「環境管理実務士」授与審査について（資料 3・4・5）

玉委員長と事務局から、資料 3・4 に基づき、環境人材育成プログラム参加学生から「環境管理実務士」の申請が 1 件あると報告された。

事務局からは、

- ・「環境管理実務士」取得要件のうち、必要科目の単位認定を確認したこと
- ・学外実習提言書が承認されれば、「環境管理実務士」の取得要件を満たすこと
- ・学外実習提言書は、内容を充実させるために 2 回、加筆修正を求めたことが報告された。

「環境管理実務士」小委員会から、当該申請について、学外実習提言書の再修正・再提出を条件に、「環境管理実務士」の授与を承認してほしいとの提案が出された。

後藤委員と藤原委員から、仮設住宅への LED 照明の導入試算について、学外実習提言書の内容を再検討する必要があるとの意見が出された。

以上のような意見交換や審議の後、「環境管理実務士」申請 1 件について、条件つきで「環境管理実務士」の授与が承認された。

議題 3 平成 24 年度以降プログラムの継続実施について（資料 6）

環境省の環境人材育成プログラム支援が終了した平成 24 年度以降、同プログラムを継続していくための課題について、事務局から資料 6 に基づき説明があった。

後藤委員からは、必要な事業と不必要な事業を仕分け、必要な事業について減額の可能性も含めた精査が必要との意見が出された。

後藤委員から、学外実習提言書の提出を平成 24 年度以降に取りやめるとの事務局提案に対して、環境人材育成プログラムの開発完成の上で時期尚早との意見が出された。

また、後藤委員からの環境教育科目教材の再利用は可能かとの質問に対し、玉委員長が再利用は可能であるが、内容の更新が必要な科目であることから、実際には再利用できないのかとの回答があった。

玉委員長からは、

- ・環境人材育成プログラム継続の概算要求を行っていること
 - ・ポスト GP での予算手配を検討する必要があること
- との回答があった。

小川委員から、環境意識が高く、要件を満たした学生には、早く「環境管理実務士」を授与した方がよいとの提案が出された。この意見を受けて、玉委員長からは、

- ・平成 24 年 1 月の環境人材育成プログラム開発・実証委員会で「環境管理実務士」授与審査を行うこと

・学外実習提言書の提出も含め、「環境管理実務士」取得・授与のスケジュールについては、「環境管理実務士」小委員会で検討、決定することが提案され、審議の結果、了承された。

以上のような意見交換や審議の後、今年度の環境人材育成プログラム開発・実証委員会で本議題を続けて検討していくことが了承された。

議題 4 平成 23 年度環境管理実務士要綱案について（資料 7）

玉委員長と事務局から、資料 7 に基づき、平成 23 年度環境管理実務士要綱案の説明があり、同要綱の作成について事務局が進めていくことで了承された。

議題 5 平成 23 年度 CSR／環境人材育成研究会シンポジウムの開催について（資料 8）

玉委員長と事務局から、環境人材育成プログラムの一環として、震災と CSR をテーマとして、CSR／環境人材育成研究会シンポジウムを開催する予定であることが説明された。

小川委員からは、事例紹介の時間を長く設けた方がよいとの意見が出された。

シンポジウムの計画については、INS：CSR／環境人材育成研究会幹事会で検討、決定することが了承された。

議題 6 その他

特になし。

報告 1 平成 23 年度プログラムの契約について（資料 9）

玉委員長と事務局から、資料 9 の通り、環境省と岩手大学のプログラム契約が締結され、予算価格積算調書通りの予算が認められたとの報告があった。

報告 2 その他

特になし。